

財政

財政の推移予測 (単位: 億円)



財政収支の推移と予測	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
歳出(性質別)	62	64	71	62	64	71	72	68	67	64	62	59	57
歳出(目的別)	62	64	71	72	64	62	89	63	59	55	51	48	45
歳出(平均)	62	64	71	67	64	67	81	66	63	60	57	54	51
歳入	66	71	83	79	72	70	97	50	43	37	31	26	21
歳入-歳出	4	7	12	11	8	3	16	(-16)	(-20)	(-23)	(-26)	(-28)	(-30)

57

人口減少や産業の衰退が進むと税金が集まらなくなり、町の年間収入(歳入)が減少します。

一方で、高齢化が進むと医療や介護関係の費用が増加し、新しい取り組みを行うためにも費用がかかります。

町の年間支出(歳出)を削減できなければ、2025年以降赤字になってしまう恐れがあります。

一戸町の財政力指数(令和4年度)は、**0.33**です。

今後、一戸町の財政は赤字となり財政力指数はさらに下がると思われます。

財政力指数とは、ごみ処理などの標準的な住民サービスを行うために必要な費用に対して、**町内から集める税金の割合**を示しています。
つまり、必要な費用に対して町独自のお金の割合が33%しかなく、残りの67%を国・県からのお金(補助金)に頼っていることを意味しています。

【財政・ごみ】で「大切だと思ったこと」「わからないこと」をここにメモしてください。

エネルギー

再生可能エネルギー供給量の推移

エネルギー供給量 (TJ)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
太陽光発電	5	42	9	12	13	15	18	20	20
風力発電	0	0	0	0	0	463	547	588	567
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小水力発電 (1万kW以下)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電	0	0	0	0	941	941	941	941	941
再生可能エネルギー発電 (小計)	5	42	9	12	954	1,419	1,506	1,549	1,528
太陽熱利用	5	4	5	5	4	4	5	5	4
地熱利用	5	5	5	5	3	3	3	3	5
バイオマス熱利用	225	225	214	214	83	83	83	78	69
再生可能エネルギー熱 (小計)	235	234	224	224	90	90	91	86	78
再生可能エネルギー供給量 (合計)	240	276	233	236	1,044	1,509	1,597	1,635	1,606

エネルギー需要 (2018年)	(TJ)	自給率・供給密度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
民生・農林水産用電力需要	511.3	地域エネルギー自給率 (%)	22.2%	26.5%	42.5%	45.9%	117.1%	162.6%	184.3%	206.8%	206.4%
民生・農林水産用熱需要	242.1	地域エネルギー自給率 (ランク)	216	213	178	200	78	53	45	55	58
ガソリン消費熱量	225.5	再エネ供給密度 (TJ/km ²)	0.8	0.88	1.36	0.73	3.87	5.38	5.18	5.3	5.2
軽油(輸送)消費熱量	151.6	再エネ供給密度 (ランク)	826	978	944	1,220	676	559	641	656	702
LPG(輸送)消費熱量	2										
民生・農林水産・輸送用需要	1,132.5										

2020年 一戸町の再生可能エネルギーで最も多いのはバイオマス発電で941TJ、全体の58.9%を占めています。

次いで風力発電、バイオマス熱利用となっています。

一戸町のエネルギー需要は1132.5TJなので、地域エネルギー自給率は206.4%と十分に賄える量となっています。

59

2021年高森風力発電所が再稼働し、一戸町の再生可能エネルギーの自給率は**215%**になりました。

町中で使うエネルギーの2倍のエネルギーを生み出しています。

永続地帯2022年度版報告書 エネルギー政策研究所のデータより



【出典：一戸町の再生可能エネルギー最大限導入目標策定事業報告書】



御所野木質バイオマス発電所



高森風力発電所 自然エネルギー財団

風力発電が最も多く、バイオマス発電、太陽光発電が続きます。
残念ながらこれらのエネルギーのほとんどは町内で使われることなく町外に送られています。

一戸町の取り組み

① エネルギーの地産地消

再エネ地産地消の具体化の先例として、町内公共施設で使用する電気は原則、地産再エネとし、順次切替えを行います。

既存新電力と協力し、町内への再エネの地産地消推進を図ります。

② 再エネ100宣言 RE Action

企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する新たな枠組みです。

一戸町は2050年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けて、この取り組みに賛同し、岩手県では3番目の団体として参加しています。

再エネ100宣言
RE Action

③ 地域循環共生圏

包括連携協定を締結した横浜市向けの供給を拡大します。

横浜市との連携を進め、再エネの供給を核とし、人の交流・一戸町の製品の流通を通じて経済の好循環を生み出す「地域循環共生圏」の形成を目指します。

・ゼロカーボンシティ宣言

一戸町では 令和元年12月2日、横浜市と再生可能エネルギーに関する連携協定を締結している当町を含む岩手県北9市町村（久慈市、二戸市、一戸町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町）が、**再生可能エネルギーを軸とした広域連携**により、地域循環共生圏の形成を目指すとし、**2050年までに二酸化炭素排出量をゼロにすること（ゼロカーボンシティの表明）**を合同で宣言しました。